

# “フレイル”についての知識・態度・行動(KAP)調査: 地域在住高齢者及び医療・介護福祉従事者を対象とした 包括的評価と住民のフレイル防止行動促進を目指して

間辺 利江 ●自治医科大学 地域医療学センター地域医療学部門 講師



地域在住者へのKAP調査(パイロット研究)の様子

## 1. 背景と目的

地域在住高齢者にとって、健康寿命の延伸にはフレイルの回避が必須である。現在、フレイル予防のための運動や栄養療法など様々な介入方法が提案されているが、より効果的な介入やその継続には、本人自身がフレイルを正しく理解・認識し、予防行動のモチベーションを高める必要がある。一方、臨床現場では、フレイルの評価や診断が十分でないという課題もある。

本研究は、地域在住高齢者によるフレイルについての知識や認識、実際のフレイル予防行動、および病院や介護福祉施設等、医療・介護従事者によるフレイル予防の適切な知識や考え、実際の診断・治療・ケア・サポート行動の現状を把握する。さらに両者を包括的に検討する中で、地域在住高齢者のフレイル予防への課題の抽出と、フレイル予防行動に必要な対策の検討を目的とする。

## 2. 取組みの方法／期待される成果

地域在住の50歳以上の男女、及び医療従事者・介護福祉従事者を対象にフレイルについてのKAP調査(横断研究)を実施する。予め用意した質問紙を使用し、自記式アンケート調査を実施する。質問紙は、これまでの研究成果に基

づいて研究者らがオリジナルに作成し、地域住民・医療従事者・介護福祉従事者毎に異なる。ただし共有の質問項目も用意し、職種や立場での比較もできるようにデザインする。調査結果を統計解析し、それぞれの職種のKAPをスコア化するとともに、職種間で比較し、課題の抽出と効果的なフレイル予防策について検討する。

我々の研究チームが実施している「センサー内蔵アンクルウエイトの開発とフレイル予防効果の検証」(AMED・IoT等活用行動変容研究事業:代表 赤津裕康)中で、地域在住高齢者に対してフレイルについてのKAPのパイロット調査を実施した。本調査では対象74名であったが、参加者全員が運動による健康生活の維持を希望し、年齢が高いほど、健康行動(体操教室の参加、趣味のための外出等)をとっていた。フレイルについての情報源は地域の勉強会が最も多く、地域の健康教室がフレイル予防に重要な位置を占めていることが明らかになった。

今後対象者の人数を増やし、医療・介護福祉従事者へも調査を展開し成果を包括的に検討することで、地域の健康教室等で実施するなど地域在住高齢者が積極的になれるフレイル予防策を検討し、地域在住高齢者の健康寿命の延伸に貢献したい。